

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 6 月 30 日

事業名称		社会福祉法人等指導検査費 [社会福祉法人等指導検査事務]										
予算科目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費	事業番号	21	
事業の種別	<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)											
担当部署・課長名	福祉推進 課 指導調整 係					課長名	嶋田 淳					
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。								施策番号	2 - 2. 3. 4			
【施策名】 高齢者保健福祉の推進、障害者福祉の推進、児童福祉の推進								総合計画書 (ページ)	51. 55. 59			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 所管の社会福祉法人、市内の介護サービス事業者、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者及び障害福祉サービス事業者					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 所管法人数(9)、介護サービス事業者数(46)、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者数(25)、障害福祉サービス事業者数(23)						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 適正な運営と円滑な経営の確保を図る					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 指導検査数(実地検査数)						
	③ そのために何をしましたか。 指導検査(実地検査、集団指導)					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 指導検査(実地検査)						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標		令和3年度目標		
	対象指標	①の数値	法人・事業	103	102	103						
	成果指標	②の数値	件	13 法人(3)保育(4)介護(6)	16 法人(3)保育(7)介護(6)	16 法人(3)保育(5)介護(7)障害(1)						
	目 標	②の目標値	回	13	13							
目標値設定の考え方 検査の周期により設定(法人1回/3年、介護1回/6年)、保育は都の検査と合わせる。												
3 経費	活動指標		③の数値	回	13	16	16					
	事業費(実績)		円	3,997,857	4,029,310	4,079,996		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	3,747,557	4,029,310	3,813,996						
		特定財源	円	250,300	0	266,000						
	(うち受益者負担)		円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	1.0	1.0	1.0						
		所要人数(再任用)	人	1.0	0.0	0.0						
	職員人件費(再任用以外)		円	8,256,000	8,244,000	8,310,000						
職員人件費(再任用)		円	3,020,000	0	0							
事業費+人件費		円	15,273,857	12,273,310	12,389,996							
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成25年度											
	(2) 環境の変化 所管する社会福祉法人の指導検査だけではなく、介護サービス事業者、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者、障害福祉サービス事業者への指導検査の事務も加わった。											

事業名称	社会福祉法人等指導検査費 [社会福祉法人等指導検査事務]			
担当部署・課長名	福祉推進	課	指導調整	係 課長名 嶋田 淳

5 市民等の意見	<p>この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について</p> <p>所管する社会福祉法人で問題が発生した際に、迅速に検査を執行することが可能になったため、所管する法人の意識が高まった。介護・保育施設に対しても、年に1度集団指導を開催することで、基準を遵守しなければならないという施設の意識が高まった。障害福祉事業所に対する指導検査を実施することで、法令等の遵守に関して事業者の意識が高まった。</p>				
6 市民協働	<p>(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。（複数回答可）</p> <table border="1"> <tr> <td><input type="checkbox"/> 取り組んだ</td><td>取組手法：</td></tr> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない</td><td> <p>【取組手法の種類】</p> <p>①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成</p> <p>⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）</p> </td></tr> </table> <p>(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点</p>	<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	<p>【取組手法の種類】</p> <p>①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成</p> <p>⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）</p>
<input type="checkbox"/> 取り組んだ	取組手法：				
<input checked="" type="checkbox"/> 取り組まない	<p>【取組手法の種類】</p> <p>①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成</p> <p>⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）</p>				
7 課題	<p>(1)平成31年度に課題とした内容（「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題（3）を転記）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害分野の指導検査について東京都の実地検査の立会いのみの実施となっている。ノウハウ蓄積の手段として、職員を介護・保育と同様に東京都へ派遣させたいが、職員の配置上困難であるため、財団の活用も視野に入れ今後の検査体制を検討していきたい。 ・社会福祉法人に対する実地検査を行う中で、社会福祉法の改正に対応できていない法人が多い。集団指導の実施等を検討していきたい。 <p>(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害分野の指導検査について、東京都主催の研修に参加することで知識を付け、東京都と合同で市内共同生活援助事業の指導検査を実施した。 ・令和2年度から障害福祉事業所に対する指導検査事務の委託を行うため、指定事務受託法人との契約に関する準備を行った。 ・社会福祉法の制度改正について、必要に応じて、理事・監事の改選手順や理事会における決議の省略の手順等について情報提供を行った。 <p>(3)(2)を踏まえた今後の課題（仕事の最適化・合理化の提案）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会計面における検査を行うにあたり、財務諸表等の内容を理解する専門知識が求められる。 ・保育、介護及び障害と多岐にわたる事業の分野を指導検査する上で、専門的な知識の構築及び継承が困難であり、職員の異動等によって検査の内容に影響が出てしまう。 ・少ない人員で多岐にわたる事業の分野を検査することに限界があり、検査未着手の事業がある。現体制で検査を行う事業分野を増やしても、新たな事業分野を浅い知識で検査することになりかねないため、リスクが大きいと考える。 				
8	<p>施策貢献状況（この仕事は、総合計画（基本計画）に掲げる課題の解決手段になっているか。）</p> <p>施策名： 高齢者保健福祉の推進、障害者福祉の推進、児童福祉の推進</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> なっている <input type="checkbox"/> 環境の変化等により成果が減少している <input type="checkbox"/> 類似の事業が他にあり改善の余地がある（事業名： ）</p>				
9 今後の方向性	<p>(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など）</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止</p> <p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都等が主催する研修を受講し、社会福祉法人、介護サービス事業、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業、障害福祉サービス事業の施設の指導検査に係る知識の習得に努める。 ・研修資料だけでなく、職員の知識の継承のために、各分野のマニュアル等の整備を進める。 ・担当職員を増員することで、全対象事業の検査を行える体制をつくる。また職員各々が専門の知識を深め、検査内容を充実したものにする。 <p>(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財務諸表の読解又、介護、障害及び保育と他分野にわたる知識が求められるが、短期間で習得することは困難であるため、一定期間の人材育成が必要である。 ・検査の数及び質を上げるために、職員の増員を要求していく。 				